



		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	34	37件	38							
	後期目標値に対する達成度(%)	75.5	82.2	84.4							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	今後も地域経営感覚を持った職員への社会的ニーズは大きい。協働についての知識を深める研修を定着させる。	本年度は県主催研修を活用できた対象職員は多かったが、次年度は市独自研修の実施を定着させる。	県主催研修では4役及び管理職、一般職員向けで開催し、総合計画初年度にふさわしい「協働」に関する全庁的な研修が実施できた。					
平成19年度	協働事業を全庁的に進めていくため、市民活動及び協働に関する理解をよりいっそう深める必要がある。	本年度は協働推進計画策定業務委託の一環として研修が多かったが、次年度以降も独自に幅広く実施していく。	三役及び管理職を対象としたNPO現場見学研修を実施できたため、職員全員が協働に対する理解を深めていくという機運を高めることができた。						
平成20年度	〃	職員が自らの現場で、市民と協働して事業を実施していく中で学んでいくことが重要であるため、今後も担当者の懇談会を実施し、意欲の向上を図る。また住民との合意形成のためのファシリテーション技術研修などの実施も今後検討していく。	協働推進計画スタート初年度として、担当者懇談会を開催し、協働で事業を実施することに関する意識づけを行った。						
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			